

2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月2日

上場会社名 川崎汽船株式会社 上場取引所 東
コード番号 9107 URL https://www.kline.co.jp
代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 明珍 幸一
問合せ先責任者 (役職名) サステナビリティ・環境経営推進・IR・広報 (氏名) 北村 午郎 TEL 03-3595-5189
配当支払開始予定日 -
決算補足説明資料作成の有無： 有
決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績 (2024年4月1日～2024年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	267,609	21.2	30,717	58.3	74,846	58.6	72,543	96.7
2024年3月期第1四半期	220,711	△3.4	19,409	2.8	47,202	△82.3	36,882	△86.2

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 148,274百万円 (13.9%) 2024年3月期第1四半期 130,184百万円 (△62.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	104.67	-
2024年3月期第1四半期	49.72	-

(注) 1. 2024年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合の株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しています。

2. 2024年3月期第1四半期は会計方針の変更による遡及適用後の数値を記載しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	2,145,937	1,665,254	76.1
2024年3月期	2,109,432	1,624,600	75.5

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 1,631,995百万円 2024年3月期 1,591,925百万円

(注) 2024年3月期は会計方針の変更による遡及適用後の数値を記載しています。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	-	100.00	-	150.00	250.00
2025年3月期	-	-	-	-	-
2025年3月期(予想)	-	42.50	-	42.50	85.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

2024年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合の株式分割を行っています。

2024年3月期の配当金については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しています。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	533,000	16.8	60,000	35.7	166,500	101.6	162,000	166.4	236.36
通期	1,020,000	6.5	102,000	21.2	220,000	65.8	210,000	105.9	308.53

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

対前期増減率及び対前年同四半期増減率は、会計方針の変更による遡及適用後の前期数値と比較して記載しています。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更： 無

新規 ー社 （社名） ー、除外 ー社 （社名） ー

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期1Q	714,728,067株	2024年3月期	714,728,067株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	39,588,182株	2024年3月期	7,773,052株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年3月期1Q	693,062,964株	2024年3月期1Q	741,822,802株

（注）2024年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合の株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しています。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー： 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

業績予想の前提につきましては、[添付資料] 4 ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

2024年8月2日開催の決算説明会資料を、TDnetで開示するとともに、当社ホームページ上に掲載しています。

（当社（川崎汽船）ホームページ）

<https://www.kline.co.jp>

（株主・投資家情報）

<https://www.kline.co.jp/ja/ir.html>

（決算説明会資料）

<https://www.kline.co.jp/ja/ir/library/presentation.html>

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更に関する注記)	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(セグメント情報等の注記)	11
(重要な後発事象)	12
3. 補足情報	13
最近における四半期ごとの業績の推移（連結）	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

(単位：億円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	増減額	(増減率)
売上高	2,207	2,676	468	(21.2%)
営業損益	194	307	113	(58.3%)
経常損益	472	748	276	(58.6%)
親会社株主に帰属する 四半期純損益	368	725	356	(96.7%)

為替レート(円/US\$)(3ヶ月平均)	135.81	155.02	19.21	(14.1%)
燃料油価格(US\$/MT)(3ヶ月平均)	609	629	20	(3.3%)

当第1四半期連結累計期間(2024年4月1日から2024年6月30日まで)の売上高は2,676億円、営業利益は307億円、経常利益は748億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は725億円となりました。

なお、持分法による投資利益として372億円を計上しました。うち、当社の持分法適用関連会社であるOCEAN NETWORK EXPRESS PTE. LTD. (以下、「ONE社」という。)からの持分法による投資利益の計上額は378億円です。

また、当第1四半期連結会計期間より、在外子会社等の収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算する方法から、期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更し、遡及適用後の数値で前第1四半期連結累計期間との比較を行っています。

セグメントごとの業績概況は次のとおりです。

(単位：億円)

		前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	増減額	(増減率)
ドライバルク	売上高	720	883	162	(22.6%)
	セグメント損益	14	76	61	(413.6%)
エネルギー 資源	売上高	231	256	25	(10.9%)
	セグメント損益	21	12	△9	(△44.5%)
製品物流	売上高	1,226	1,511	285	(23.3%)
	セグメント損益	443	664	220	(49.6%)
その他	売上高	28	24	△4	(△14.8%)
	セグメント損益	7	4	△3	(△38.0%)
調整額	セグメント損益	△16	△8	7	(-)
合計	売上高	2,207	2,676	468	(21.2%)
	セグメント損益	472	748	276	(58.6%)

①ドライバルクセグメント

[ドライバルク事業]

大型船市況は、大西洋地域から東アジア向けの鉄鉱石やボーキサイトの堅調な輸送需要に加え、5月には西豪州からの鉄鉱石輸出が増加するなど、総じて堅調な輸送需要に支えられ堅調に推移しました。

中・小型船市況は、南米穀物生産の端境期にもかかわらず輸出量は多く、太平洋地域においても石炭が順調に出荷され、市況は底堅く推移しました。

このような状況下、ドライバルクセグメントでは、市況エクスポージャーを適切に管理すると同時に運航コストの削減や配船効率向上に努めました。

ドライバルクセグメント全体では、前年同期比で増収増益となりました。

②エネルギー資源セグメント

[液化天然ガス輸送船事業・電力事業・油槽船事業・海洋事業]

LNG船、電力炭船、大型原油船、LPG船、ドリルシップ（海洋掘削船）及びFPSO（浮体式石油・ガス生産貯蔵積出設備）は、中長期の傭船契約のもとで順調に稼働し、安定的に収益に貢献しました。

一方で、一過性の要因により、エネルギー資源セグメント全体では、前年同期比で増収となるも減益となりました。

③製品物流セグメント

[自動車船事業]

世界自動車販売市場は、半導体及び自動車部品の供給不足が概ね解消され、全体的に回復基調が継続しました。また、運賃修復及び運航効率の改善に引き続き取り組みました。

[物流事業]

国内物流・港湾事業では、コンテナターミナル取扱量は前年同期並みで推移しました。曳船事業の作業数及び倉庫事業の取扱量は堅調に推移しました。国際物流事業では、フォワーディング事業における航空輸送需要が半導体関連をはじめとし、緩やかな回復傾向にあります。完成車物流事業は、豪州での滞船問題は継続しているものの、需要は依然高く、陸送取扱台数及び保管台数が増加しました。

[近海・内航事業]

近海事業では、鋼材等は前年同期を上回る輸送量となりましたが、バルク輸送は市況変動を見込んだ結果、輸送量が減少し、全体で前年同期並みとなりました。内航事業では、物価高による消費低迷の影響があるものの、建築部材の荷動きが増加し、輸送量は前年同期を上回りました。不定期船輸送の専用船は安定した稼働により輸送量は前年同期比で増加しました。

[コンテナ船事業]

コンテナ船事業においては、北米での個人消費がなお勢いを保ち、欧州でもインフレ緩和による個人消費の持ち直しにより荷動きは回復傾向でした。一方、中東情勢に起因する喜望峰経由の迂回ルート利用の長期化を背景とする船腹需給のタイト感が強まり、また一部地域ではコンテナの不足も発生しました。その結果、北米、欧州航路のみならず、その他の航路においても短期運賃が上昇したことから、前年同期比で増収増益となりました。

製品物流セグメント全体では、前年同期比で増収増益となりました。

④その他

その他には、船舶管理業、旅行代理店業及び不動産賃貸・管理業等が含まれており、当期業績は前年同期比で減収減益となりました。

（2）当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の資産の部は、投資有価証券の増加などにより前連結会計年度末に比べ365億円増加し、2兆1,459億円となりました。

負債の部は、短期借入金の減少などにより前連結会計年度末に比べ41億円減少し、4,806億円となりました。

純資産の部は、為替換算調整勘定の増加などにより前連結会計年度末に比べ406億円増加し、1兆6,652億円となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

(単位：億円)

	前回予想 (2024年3月期 決算発表時点)	今回予想(※) (2025年3月期 第1四半期決算発表時点)	増減額 (増減率)
売上高	9,800	10,200	400 (4.1%)
営業損益	930	1,020	90 (9.7%)
経常損益	1,350	2,200	850 (63.0%)
親会社株主に帰属する 当期純損益	1,200	2,100	900 (75.0%)
為替レート(円/US\$)	140.95	147.18	6.23 (4.4%)
燃料油価格(US\$/MT)	640	637	△3 (△0.5%)

※連結業績予想については、2024年7月25日の「2025年3月期 業績予想の修正に関するお知らせ」で公表した数値から変更ありません。

ドライバルクセグメントでは、中国経済の先行き不透明感、中東での地政学的リスクの継続などの懸念要素があるものの、限定的な新造船竣工量を背景に中期的には船腹需給は引き締まる方向に向かうなか、市況は振幅を伴いながらも全体として底堅く推移していくと見込んでいます。輸送需要、トレードパターンや滞船状況の変化等に注視し、迅速に対応します。また、運航効率の改善とコスト削減等に取り組むとともに、環境対応ニーズが強まるなか、事業基盤と高い輸送品質を生かした営業活動を積極的に行い、中長期契約の上積みによる安定収益拡充と、適切なリスクコントロール下での収益最大化に努めます。

エネルギー資源セグメントでは、LNG船、電力炭船、大型原油船、LPG船、ドリルシップ及びFPSOにおける中長期契約に支えられて順調な収益の推移を見込んでいます。引き続き安定収益の確保に努めます。

製品物流セグメントでは、自動車船事業においては、世界自動車販売市場は、世界経済のリセッションリスクや地政学的リスクによる影響が懸念されるものの、生産・出荷は堅調に推移する見通しです。引き続き、船隊適正化や運航・配船効率向上に取り組めます。

物流事業においては、国内物流・港湾事業では、コンテナターミナル取扱量は足元の荷況が継続する見込みであり、前期と同水準の荷量が想定されます。曳船事業及び倉庫事業についても、前期と同水準の収益を見込みます。国際物流事業では、フォワーディング事業における海上・航空輸送の需要、及びそれに伴う運賃市況が緩やかに回復する見込みであり、中東情勢に起因する市況の変動が想定されます。海外の完成車物流事業は、輸送台数、保管台数ともに引き続き堅調に推移する見込みです。

近海事業では、市況上昇局面に対し、適切な市況エクスポージャーの管理を継続するとともに、運航効率の改善やコスト削減に取り組む収支改善に努めます。内航事業ではフェリー輸送の乗用車、旅客は底堅い需要により前期並みを見込みますが、トラック積高は前期からの減少が見込まれます。定期船輸送では活発な荷動きを見込む建築部材を確保するなど貨物獲得に加え、配船調整を実施し、収支改善を図ります。不定期船輸送の専用船は順調な稼働を見込んでいます。

コンテナ船事業では、中東情勢の正常化には一定程度の時間を要する見通しであり、地政学的な事業環境の複雑さが増しています。また、第2四半期以降は需給環境が不透明な見通しとなっていますが、ONE社では情勢の変化を注視しつつ、需要に合わせた機動的な配船と効率的なオペレーションを継続し、着実な事業運営に努めます。

当社は最適資本構成とキャッシュアロケーションを意識し、企業価値向上に必要な投資及び財務の健全性を確保のうえ、キャッシュ・フローも踏まえて自己株式取得を含めた株主還元を積極的に進めることで中長期的な株主利益の向上を図ることを基本方針としています。

この基本方針に基づき、当連結会計年度（2025年3月期）は2024年5月7日に公表しましたとおり、基礎配当1株当たり40円に、追加配当1株当たり45円を加え、年間配当は、1株当たり85円（中間配当42.5円、期末配当42.5円）を予定しています。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	272,616	214,954
受取手形、営業未収金及び契約資産	129,632	132,052
原材料及び貯蔵品	42,513	41,901
繰延及び前払費用	25,629	25,319
その他流動資産	19,297	27,091
貸倒引当金	△1,411	△1,415
流動資産合計	488,278	439,904
固定資産		
有形固定資産		
船舶（純額）	324,106	334,875
建物及び構築物（純額）	9,600	9,739
機械装置及び運搬具（純額）	3,245	3,362
土地	15,548	15,573
建設仮勘定	51,364	59,709
その他有形固定資産（純額）	6,452	6,804
有形固定資産合計	410,318	430,065
無形固定資産		
その他無形固定資産	6,036	6,145
無形固定資産合計	6,036	6,145
投資その他の資産		
投資有価証券	1,139,971	1,202,298
長期貸付金	20,479	21,697
退職給付に係る資産	2,387	2,454
その他長期資産	43,684	45,164
貸倒引当金	△1,723	△1,792
投資その他の資産合計	1,204,799	1,269,821
固定資産合計	1,621,154	1,706,033
資産合計	2,109,432	2,145,937

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	77,596	73,005
短期借入金	49,135	44,219
未払法人税等	3,399	4,575
独占禁止法関連損失引当金	3,821	3,821
備船契約損失引当金	5,442	4,085
その他の引当金	3,811	1,997
その他流動負債	66,701	61,863
流動負債合計	209,908	193,568
固定負債		
社債	8,000	8,000
長期借入金	206,107	215,147
役員退職慰労引当金	38	35
株式給付引当金	2,300	1,823
特別修繕引当金	16,542	19,303
退職給付に係る負債	4,855	4,960
その他固定負債	37,079	37,846
固定負債合計	274,924	287,115
負債合計	484,832	480,683
純資産の部		
株主資本		
資本金	75,457	75,457
資本剰余金	29,102	29,103
利益剰余金	1,178,723	1,215,586
自己株式	△7,648	△79,473
株主資本合計	1,275,636	1,240,673
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,030	13,368
繰延ヘッジ損益	3,076	3,909
土地再評価差額金	4,677	4,676
為替換算調整勘定	294,822	368,597
退職給付に係る調整累計額	681	770
その他の包括利益累計額合計	316,289	391,322
非支配株主持分	32,674	33,258
純資産合計	1,624,600	1,665,254
負債純資産合計	2,109,432	2,145,937

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高		
海運業収益及びその他の営業収益	220,711	267,609
売上原価		
海運業費用及びその他の営業費用	183,944	218,005
売上総利益	36,767	49,603
販売費及び一般管理費	17,357	18,886
営業利益	19,409	30,717
営業外収益		
受取利息	792	1,086
受取配当金	728	813
持分法による投資利益	22,688	37,287
為替差益	5,455	6,753
その他営業外収益	857	601
営業外収益合計	30,523	46,542
営業外費用		
支払利息	2,440	1,697
その他営業外費用	289	714
営業外費用合計	2,730	2,412
経常利益	47,202	74,846
特別利益		
固定資産売却益	1,566	2,226
その他特別利益	666	16
特別利益合計	2,232	2,242
特別損失		
固定資産除却損	12	0
関係会社清算損	24	—
その他特別損失	4	—
特別損失合計	41	0
税金等調整前四半期純利益	49,393	77,088
法人税、住民税及び事業税	3,153	3,600
法人税等調整額	8,944	606
法人税等合計	12,097	4,206
四半期純利益	37,295	72,881
非支配株主に帰属する四半期純利益	412	338
親会社株主に帰属する四半期純利益	36,882	72,543

（四半期連結包括利益計算書）
（第1四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）
四半期純利益	37,295	72,881
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,810	438
繰延ヘッジ損益	△739	△14
為替換算調整勘定	10,037	7,279
退職給付に係る調整額	178	76
持分法適用会社に対する持分相当額	80,602	67,612
その他の包括利益合計	92,889	75,393
四半期包括利益	130,184	148,274
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	129,314	147,577
非支配株主に係る四半期包括利益	869	697

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

2024年5月7日開催の取締役会決議に基づき、当第1四半期連結累計期間において自己株式31,870,200株の取得を行い自己株式が71,873百万円増加しています。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しています。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っています。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しています。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっています。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(在外子会社等の収益及び費用の本邦通貨への換算方法の変更)

在外子会社等の収益及び費用は、従来、決算日の直物が替相場により円貨に換算していましたが、在外子会社等の重要性が増してきていること、また近年の著しい為替相場の変動を勘案した結果、在外子会社等の業績をより適切に連結財務諸表に反映させるため、当第1四半期連結会計期間より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しています。

当該会計方針の変更を遡及適用し、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっています。

この結果、遡及適用前と比べ、前第1四半期連結累計期間の売上高は1,493百万円、営業利益は227百万円、経常利益は1,915百万円及び税金等調整前四半期純利益は1,724百万円それぞれ減少しています。

また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は51,763百万円減少し、為替換算調整勘定の前期首残高は同額増加しています。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む）は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	10,664百万円	11,771百万円

(セグメント情報等の注記)

前第1四半期連結累計期間（自2023年4月1日至2023年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	ドライ バルク	エネルギー 資源	製品物流	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高							
顧客との契約から生じる収益	71,438	22,538	121,358	2,850	218,186	—	218,186
その他の収益	611	640	1,243	29	2,525	—	2,525
外部顧客への売上高	72,049	23,178	122,602	2,880	220,711	—	220,711
セグメント間の内部売上高 又は振替高	12	5	1,617	14,974	16,610	△16,610	—
計	72,062	23,184	124,219	17,855	237,321	△16,610	220,711
セグメント利益又は損失(△)	1,480	2,189	44,390	791	48,852	△1,650	47,202

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない船舶管理業、旅行代理店業及び不動産賃貸・管理業等が含まれています。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,650百万円には、セグメント間取引消去△35百万円と全社費用△1,614百万円が含まれています。全社費用は、主に特定のセグメントに帰属しない一般管理費等です。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。

当第1四半期連結累計期間（自2024年4月1日至2024年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	ドライ バルク	エネルギー 資源	製品物流	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高							
顧客との契約から生じる収益	86,168	24,720	150,429	2,423	263,741	—	263,741
その他の収益	2,142	977	717	30	3,867	—	3,867
外部顧客への売上高	88,311	25,697	151,146	2,453	267,609	—	267,609
セグメント間の内部売上高 又は振替高	19	3	1,150	17,081	18,254	△18,254	—
計	88,330	25,701	152,297	19,535	285,864	△18,254	267,609
セグメント利益又は損失(△)	7,601	1,215	66,411	491	75,720	△873	74,846

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない船舶管理業、旅行代理店業及び不動産賃貸・管理業等が含まれています。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△873百万円には、セグメント間取引消去△21百万円と全社費用△852百万円が含まれています。全社費用は、主に特定のセグメントに帰属しない一般管理費等です。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。

なお、当第1四半期連結会計期間より、在外子会社等の収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算する方法から、期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更しています。前第1四半期連結累計期間のセグメント情報につきましても、変更後の方法により表示しています。

（重要な後発事象）

（自己株式の消却）

当社は2024年7月26日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議しました。

1. 消却する株式の種類	当社普通株式
2. 消却する株式の総数	39,556,000株（消却前の発行済株式総数に対する割合5.53%）
3. 消却予定日	2024年8月7日
4. 消却後の発行済株式総数	675,172,067株

なお、2024年5月7日開催の取締役会の決議に基づき取得した自己株式の総数は39,556,000株です。

3. 補足情報

最近における四半期ごとの業績の推移（連結）

2025年3月期

	第1四半期 2024年4月～ 2024年6月	第2四半期 2024年7月～ 2024年9月	第3四半期 2024年10月～ 2024年12月	第4四半期 2025年1月～ 2025年3月
	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高	267,609			
営業損益	30,717			
経常損益	74,846			
税金等調整前四半期純損益	77,088			
親会社株主に帰属する 四半期純損益	72,543			
	円	円	円	円
1株当たり四半期純損益	104.67			
	百万円	百万円	百万円	百万円
総資産	2,145,937			
純資産	1,665,254			

2024年3月期

	第1四半期 2023年4月～ 2023年6月	第2四半期 2023年7月～ 2023年9月	第3四半期 2023年10月～ 2023年12月	第4四半期 2024年1月～ 2024年3月
	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高	220,711	235,620	259,078	242,529
営業損益	19,409	24,800	25,963	13,980
経常損益	47,202	35,394	15,919	34,212
税金等調整前四半期純損益	49,393	35,618	14,348	31,531
親会社株主に帰属する 四半期純損益	36,882	23,921	13,358	27,827
	円	円	円	円
1株当たり四半期純損益	49.72	32.87	18.87	39.36
	百万円	百万円	百万円	百万円
総資産	2,136,164	2,150,632	2,066,910	2,109,432
純資産	1,602,018	1,615,847	1,540,372	1,624,600

- (注) 1. 2024年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合の株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純損益」を算定しています。
2. 2024年3月期は会計方針の変更による遡及適用後の数値を記載しています。